

# 政策指針 2010-2015

～安心、希望、そして風格ある愛知へ～

平成 22 年 3 月

愛 知 県



## はじめに

愛知県では、平成18年（2006年）3月に、それまでの総合的・体系的な地方計画に代わる、戦略的・重点的な地域づくりの羅針盤として、「新しい政策の指針」を策定し、愛知万博の開催と中部国際空港の開港の二大事業によって高まった愛知の力をさらに高いステージへと引き上げるべく地域づくりに取り組んでまいりました。

そうした中、中長期の地域づくりのマイルストーン（一里塚）として、2010年を目標に準備を進めてきた生物多様性条約第10回締約国会議（COP10）やあいちトリエンナーレ2010などの主要事業が、いよいよ今年、花開くこととなります。

一方、時代は、今、まさに大転換期にあります。2008年秋以降の金融・経済危機をきっかけに世界が新たな経済社会の方向を模索する中、わが国経済は閉塞状況を脱することができず、この地域の経済・雇用環境も大変厳しい状況にあります。また、私たちの生活の安心を支えてきた雇用や医療、福祉など社会システムが大きく揺らいでいます。この転換期をどう切り拓き、どのような道を歩むのか、今その岐路にあるといえます。

こうしたことから、新たな愛知の発展に向け、次なる一步を踏み出すべく、このたび、地域づくりの新たな羅針盤として、「政策指針2010-2015」を策定いたしました。

この政策指針では、地域づくりの基本方針として、「安心、希望、そして風格ある愛知へ」を掲げました。

現在の社会経済情勢を踏まえ、雇用や医療、福祉の不安を一掃する「安心」の社会にすることをまず第一に掲げ、誰もが自らの夢に向かって挑戦できる「希望」あふれる社会をめざしていきます。そして、愛知が培ってきたモノづくりの文化や世界的な産業・経済力のもとより、万博やCOP10の開催地にふさわしい環境面での世界貢献、さらには学術・文化面での新たな価値の創造・発信などによって、世界の中で存在感のある地域をめざしたい、そんな思いを「風格ある愛知へ」という言葉に込めました。

私たちはこれまで幾多の厳しい局面を乗り越え、そのたびに新たな道を切り拓いてまいりました。こうした厳しいときであるからこそ、県民の皆様をはじめ、市町村、民間団体など関係の方々としっかり手を携えて、新しい愛知の地域づくりに取り組んでまいりたいと考えておりますので、一層の御理解・御協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成22年3月

愛知県知事

神田真秋

## 目 次

「政策指針 2010-2015」について	1
I 社会経済情勢の変化と 2015 年に向けた地域づくりの視点	3
1 大転換期の社会経済	4
2 2015 年に向けた地域づくりの視点	8
3 行財政改革の取組と一体となった政策指針の推進	14
II 2015 年に向けた地域づくりの基本方針	15
III 基本課題と主要政策	17
基本課題1 いのちを守る「安心・安全」の社会をつくる	18
1 失業者の雇用・生活のセーフティネットの構築	18
2 地域医療の再生・強化	19
3 健康長寿あいちの実現	21
4 新型インフルエンザ対策の推進	22
5 児童虐待、ドメスティック・バイオレンスへの対応充実	22
6 高齢者の地域ケア対策の充実	23
7 総合的な自殺対策の推進	24
8 被害の半減をめざした地震減災対策	25
9 風水害・濁水への対応力強化	26
10 犯罪抑止による地域の安全確保	27
11 安心・安全な消費生活の実現	28
12 交通事故抑止対策の推進	29
基本課題2 誰もが「希望」を持って活動できる社会にする	31
13 希望する人が結婚し子どもを持つことができる環境づくり	31
14 家庭と地域の子育て力の強化	32
15 学力・学習意欲と体力の一層の向上	33
16 特別支援教育の推進	34
17 一貫したキャリア教育の推進	35
18 個人・社会のニーズに対応した就業支援・職業能力開発	36
19 多様な働き方を可能にする社会への変革	37
20 ニート、ひきこもりなど社会生活を円滑に営む上で困難を有する者への対策の推進	38
21 障害のある人の地域生活と就労支援	39
22 多文化共生成熟社会づくり	40

<b>基本課題3 「革新力」と「持続力」を持つ産業をつくる</b> ……………	4 2
2 3 次世代産業の育成・振興……………	4 2
2 4 緑の投資・技術革新による経済発展の実現……………	4 5
2 5 「知の拠点」の整備と広域研究ネットワークの形成……………	4 6
2 6 戦略的な産業立地の推進……………	4 6
2 7 中小企業の新事業展開・技術開発支援……………	4 7
2 8 産業としての観光の推進……………	4 8
2 9 食料供給力向上に向けた農業の強化……………	4 9
3 0 持続力ある林業・水産業の振興……………	5 0
3 1 県産農水産物の消費拡大……………	5 1
<b>基本課題4 地域まるごと「環境本位」の社会にする</b> ……………	5 3
3 2 低炭素社会に向けた先駆的取組の推進……………	5 3
3 3 持続可能な自動車社会と「エコ モビリティ ライフ」の推進……………	5 4
3 4 ゼロエミッション・コミュニティの実現……………	5 5
3 5 COP10 の開催地にふさわしい生物多様性保全の取組……………	5 6
3 6 「あいち森と緑づくり税」を活用した森と緑の整備・保全……………	5 7
3 7 伊勢湾・三河湾の里海再生……………	5 8
<b>基本課題5 知恵と感動、にぎわいを生む「魅力」ある愛知をつくる</b> ……………	5 9
3 8 あいちトリエンナーレの開催……………	5 9
3 9 文化芸術を担い、支える人づくりと活躍の場づくり……………	6 0
4 0 大学との連携等による専門的な能力を持つ人材が活躍できる地域づくり……………	6 1
4 1 アジア等との経済連携交流の推進……………	6 2
4 2 東アジアをターゲットとした魅力ある広域観光圏づくり……………	6 2
4 3 国際イベント・コンベンションの誘致・開催……………	6 3
<b>基本課題6 コミュニティから中部圏まで「地域力」と「連携力」を発揮する</b> ……………	6 4
<「中部広域交流圏」の形成>……………	6 4
<県内広域エリアによる地域づくり>……………	6 6
4 4 中部広域交流圏を支える陸海空の広域交通基盤の整備……………	7 1
4 5 高次交流拠点機能の形成・強化……………	7 2
4 6 新しいライフスタイルを実現する集約型まちづくり……………	7 2
4 7 三河山間地域の振興……………	7 4
4 8 広域連携の推進……………	7 4
4 9 地方分権・道州制の推進……………	7 5
5 0 分権時代にふさわしい「新しい公」の形成……………	7 6
■政策指針2010-2015 と関連する主な個別計画……………	7 8
■政策効果指標一覧……………	8 0
■用語解説……………	8 2



## 「政策指針 2010-2015」について

### (策定の趣旨)

- 本県では、2006年(平成18年)3月に、2015年(平成27年)を目標年次とする戦略的・重点的な中長期の地域づくりの羅針盤として「新しい政策の指針」を策定し、愛知万博の開催、中部国際空港の開港の二大事業によって高まった地域の力をさらに高めるため、「今を越え、さらに世界で輝く愛知づくり」を基本目標に、新しい愛知の地域づくりに取り組んできた。
- 「新しい政策の指針」策定以降、毎年度、年次レポートを作成し、指針の進行管理を行ってきたが、指針の中間年に当たる2010年(平成22年)を目標に進めてきた主要プロジェクトが着実に進捗している一方、世界的な金融・経済危機に伴う景気の悪化など社会経済情勢は大きく変化している。また、2009年(平成21年)8月の国政における政権交代も地域づくりに大きな影響を及ぼしつつある。
- そこで、今回、2010年から2015年の6年間の地域づくりの戦略を再構築することとし、「新しい政策の指針」で掲げた基本目標や基本課題を全面的に見直し、新たな羅針盤として、2015年に向けた地域づくりの基本方針を示しつつ、新たな6つの基本課題のもとに、戦略的・重点的な政策の方向を明らかにしていくこととする。
- なお、県政の各分野における個別計画については、その多くが2010年度に改定を予定しており、この「政策指針 2010-2015」では、それら次期計画の柱となる大きな考え方や主要な政策を方向づけていくことで、各分野の地域づくりをリードしていくとともに、個々の具体的な事業等を個別計画に委ねることで、政策指針と各個別計画が一体となって、今後の地域づくりを進めていくこととする。
- 一方、現在の厳しい財政状況の中で、新たな課題に取り組んでいくためには、選択と集中による県政全般にわたる行財政改革を進めていく必要があることから、「政策指針 2010-2015」と2010年2月に策定した「愛知県第五次行革大綱」とを両輪として、今後の県政運営を行っていく。

### (期間)

- 2010年(平成22年)から2015年(平成27年)の6年間とする。

<ul style="list-style-type: none"><li>・これ以降、年号表記を西暦で統一します。</li><li>・右肩に※が付いている用語は巻末に解説を掲載しています。</li></ul>
---

< 「政策指針 2010-2015」 の策定経緯 >

「新しい政策の指針」(2006年3月策定)【目標年次:2015年】

- ・基本目標:「今を越え、さらに世界で輝く愛知づくり」
- ・8つの基本課題の下に柱となる政策の方向を提示

(年次レポートによる指針の推進)

【2006年度】「2010年に向けた戦略的地域づくり」  
2010年までの具体的な施策・事業の取組計画を提示

【2007年度】「あいちの地域づくり白書」  
地域づくりの現況・課題を統計データなどを使って分析

【2008年度】「フォローアップ会議報告書」  
有識者からの新たな政策課題や対応方向についての提言

<社会経済情勢の大きな変化>

- グローバル経済の進展と世界同時不況
- 社会の安心・信頼性の低下、希望の喪失  
(地域医療の危機、食の安全、非正規雇用の拡大等)
- 地球規模での資源・環境問題の高まり
- 地方分権の進展

など

「政策指針 2010-2015」(2010年3月策定)【期間:2010~2015年】

- ・地域づくりの基本方針:「安心、希望、そして風格ある愛知へ」
- ・6つの基本課題の下に50の主要政策を提示

## I 社会経済情勢の変化と 2015 年に向けた地域づくりの視点

100 年に一度とも言われた世界的な金融・経済危機に伴う地域経済の悪化や、新自由主義的な政策の負の側面とも言える様々な社会システムのひずみなど、新たな課題が顕在化する一方で、地球環境問題や少子高齢化など、従来から認識されていた構造的な課題についても、本格的な取組が必要な差し迫った課題となりつつある。今は、そうした様々な課題が同時期に重なる、まさに時代の大転換期にあり、地域づくりにおいても、従来の発想や考え方を大きく見直していくことが求められている。

# 1. 大転換期の社会経済

## グローバル経済の進展と世界同時不況

- 1990年代から進んできた経済のグローバル化の動きは、近年さらに加速し、特に中国や東南アジアなどの国々では、グローバルな生産ネットワークを構築し、世界の工場として大きな発展を遂げるとともに、所得水準の向上に伴って巨大な市場を形成しつつある。こうした新興国に、原油などの資源価格の高騰を背景とした中東やロシアなどの資源国の成長なども加わって、21世紀に入ってから世界経済は高い成長を遂げてきた。
- しかし、2008年秋以降、アメリカ発の金融危機が世界中に広がった結果、資産価格の上昇などを背景に実需を超えて膨らんでいた世界経済は一気に収縮し、100年に一度とも言われる世界同時不況の様相を呈することとなった。欧米や日本など先進各国では、政府による積極的な景気刺激策の効果もあり、景気は緩やかに持ち直しつつあるものの、雇用の悪化や財政赤字の拡大が懸念されるほか、わが国ではデフレの状況が続くなど、依然として厳しい経済状況が続いている。その一方、中国など新興国経済は、いち早く危機から脱し、堅調な成長を続けており、今後の世界経済の成長エンジンとしての期待が高まっている。
- そうした中、本県経済は、2002年初めから景気回復が始まり、特に2005年から2007年頃にかけては、世界的な好景気を背景に、主力の自動車産業をはじめ製造業が活況を呈し、愛知万博の開催や中部国際空港の開港の効果とも相まって、「日本一元気な地域」と言われるほどの経済状況にあった。しかし、2008年秋の世界的な金融・経済危機により、自動車産業を中心に本県製造業の輸出は大きく減少し、外需への依存が高いこの地域の経済は、かつてない深刻な不況に陥ることとなった。企業が非正規労働者の解雇や雇い止めといった雇用調整の動きを急速に進めたことなどから、本県の雇用情勢は過去最悪とも言える水準にまで悪化し、また、親企業の減産などに伴って悪化した中小企業の経営環境も厳しい状況が続いている。

## 社会の安心・信頼性の低下、希望の喪失

- 2009年春以降に世界的に大流行した新型インフルエンザをはじめ、2007年から2008年頃にかけて大きな社会問題となった、産地偽装や賞味期限の改ざん、輸入冷凍食品による薬物中毒事件といった食の安全に関わる様々な事件など、県民の不安感を高める様々な事件、事象などが国内各地で発生している。また、病院勤務医の

偏在・不足による地域医療体制の危機など、人々の安心を支える社会システムへの信頼も揺らいでいる。

- また、バブル崩壊後の就職難の影響が解消されないまま、企業の柔軟な雇用形態を求める動きの中で、派遣労働者や契約社員といった非正規労働者が大幅に増加している。こうした雇用環境の変化によって、低い所得水準に置かれ、能力開発の機会に恵まれず、将来への希望が持てない若者層が生み出されており、その結果、結婚や出産に踏み切れない若者が増えているとの指摘もされている。
- 家庭を巡る様々な課題も顕在化しており、家庭内の虐待や暴力、自己中心的な親による学校への不当な要求などが起きており、小規模家族の増加や、子育てや家族形成への価値観の変化、地域社会の弱体化など戦後一貫して進んできた変化がこうしたひずみを生み出しているものと考えられる。

## 地球規模での資源・環境問題の高まり

- 生態系などへの地球温暖化の影響が徐々に見え始め、温室効果ガスがその原因であることが明らかにされる中で、2013年以降のポスト京都議定書の枠組みづくりに向けた国際的議論がなされており、わが国は、2020年の温室効果ガスの排出量について、全ての主要国の参加による意欲的な目標の合意を前提としつつ、1990年比で25%削減をめざすことを表明している。そうした中、2009年12月に開催された気候変動枠組条約第15回締約国会議では、気温上昇を2℃以内に抑える必要性などについて、合意がなされた。
- また、2007年から2008年の夏にかけて、原油などの資源価格や食料価格は急上昇し、その後は、世界経済の後退とともに下落しているものの、世界人口の増加や中国、インドなどの新興国の経済成長を考えると、今後、資源価格や食料価格は再び高騰・高止まりすることが懸念され、さらには、食料や資源の確保自体が課題となることも想定される。

## 地方分権の進展

- 2007年4月に施行された「地方分権改革推進法」に基づき、地方分権改革推進委員会から、国から県、県から市町村への権限移譲、義務付け・枠付けの見直しによる地方の自由度の拡大、地方税財源の充実確保など、4次にわたる勧告が行われた。今後は、「地域のことは、地域が決める」という地域主権の確立に向けて政府に設置された「地域主権戦略会議」において、これらの勧告も踏まえ、地方分権改革の具

体の取組が進められることとなる。また、「国と地方の協議の場」の法制化に向けた取組も進められている。

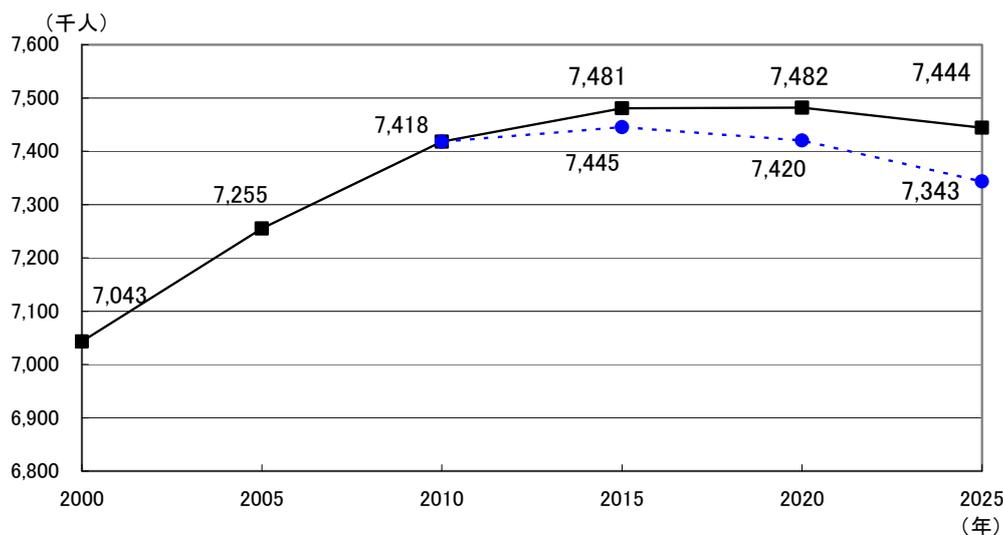
- 市町村合併が大きく進み、県内には引き続き合併をめざす地域も見られるなど、市町村の規模は拡大している。加えて、県条例に基づく県から市町村への権限移譲も着実に進んでおり、住民に身近な市町村において、主体性を持ち、自立した行政を担うことができる体制づくりが進められている。

## 超高齢社会への突入

- 本県の人口は、2009年10月1日現在、741万4千人と「新しい政策の指針」策定時の想定を大きく上回っているが、本県経済が深刻な不況に陥る中、1996年から続いていた転入超過が、ここへ来て転出超過に転じ、人口増加のペースは緩やかなものになっている。今後の人口の伸びはさらに鈍化し、早期に雇用情勢が回復した場合であっても、2020年頃の748万2千人をピークに、また、その低迷が長期化する場合には、2015年頃の744万5千人をピークに人口減少に転じると見込まれる。加えて、未婚化・晩婚化に歯止めがかからず、出生率が低迷を続けた場合、2015年時点での人口は1万2千人程度下振れすると推計される。
- 人口構成の面では、2015年の年少人口（0～14歳）は102万1千人～102万8千人（総人口の13.7%）となり、2009年と比較して、5万5千人～6万2千人程度減少し、生産年齢人口（15～64歳）も、463万6千人～467万2千人（同62.3%～62.5%）となり、18万9千人～22万5千人程度減少すると見込まれる。一方、老年人口（65歳以上）は、178万1千人～178万8千人（同23.8%～24.0%）となり、31万1千人～31万8千人程度増加すると見込まれる。本県は、既に超高齢社会（高齢化率21%超）にある全国と比較して若い人口構成であるが、団塊の世代（1947～49年生まれ）が65歳以上となる2012年から2014年には老年人口が全国を上回るペースで増加し、本県も2015年には超高齢社会に突入していると考えられる。
- 2015年頃に向けては、生産年齢人口の減少と老年人口の増加が急速に進んでいくことになる。高齢者の増加が医療、介護サービスの増大を求める一方、現役世代の減少が労働力の不足や最終需要の減少などを通じて、経済の規模を縮小させるといったことも危惧される。そしてその後は、人口減少社会が確実に到来することとなる。人口の減少は、生活や産業、まちづくりなどあらゆる面に大きな影響を及ぼし、政策の方向を大きく転換させる必要も出てくることから、今の段階から人口減少時代のあるべき社会システムについて検討を進めるなど、今後の人口構造の変化に着実に対応していく必要がある。

- また、県内には今後も人口増加が見込まれる地域がある一方で、三河山間地域など、人口減少・高齢化が急速に進み、地域社会の維持すら困難になると見込まれる地域もある。そうした地域は、県土保全や環境、観光など様々な面から、県全体の発展を担う重要な役割を担っている地域でもあり、県内のバランスある発展という視点を持ちながら、県全体で地域を支えていくことが必要である。

### <本県の人口の推移と将来見通し>



### <年齢3区分別人口の見通し>

単位：千人 ( ) 内は構成比：%

	総人口	3区分別人口		
		0-14 歳	15-64 歳	65 歳以上
2009 年	7,414	1,083 (14.6)	4,861 (65.6)	1,470 (19.8)
2015 年	7,445~7,481	1,021~1,028 (13.7)	4,636~4,672 (62.3~62.5)	1,781~1,788 (23.8~24.0)
2025 年	7,343~7,444	866~887 (11.8~11.9)	4,525~4,594 (61.6~61.7)	1,952~1,963 (26.4~26.6)

(注) 2009 年は、10 月 1 日時点の推計人口 (県民生活部「あいちの人口 (年速報)」)

\* 年齢不詳は 3 区分の割合に応じて割り振りを行った。

## 2. 2015年に向けた地域づくりの視点

「新しい政策の指針」策定以降の社会情勢の変化や顕在化した様々な課題を踏まえると、2015年に向けては、以下の視点を重視して地域づくりに取り組んでいくことが必要となる。

### ■ 人・地域の「つながり・絆」

- 戦後、わが国はめざましい経済発展により、物質的な豊かさが実現される一方、工業化や都市化が進展し、核家族化が進む中で、家族のつながり、家庭と地域のつながり、地域の助け合いといった関係が失われてきた。
- そうした流れに加え、近年、官から民へ、規制緩和など、小さな政府が指向され、自由や自立を尊重し、競争的環境のもとで効率性を重視した政策が展開される中、個人の利益を優先する風潮が加速され、格差の拡大・固定化のおそれが高まっているとともに、社会保障制度に対する信頼性低下とも相まって、社会全体としてのセーフティネットも弱体化している。
- 今後、本格化していく少子高齢社会を安心あるものにしていくためには、そうした行き過ぎた個人主義や経済効率を優先する風潮に歯止めをかけるとともに、人や地域のつながり・絆の再生を図り、互助や支え合いによって社会を作り上げていくという視点が重要となる。

#### (家庭・家族の再生)

- 児童虐待や家庭内暴力、社会的に自立できない若者の問題など、家庭・家族に起因する様々な事件・事象が社会問題化しており、その背景として、家庭の教育力や子育て機能が低下してきているとの指摘がされている。核家族のもとで育った子が親世代となり、伝統的な子育て、家族形成の知恵が伝承されなくなっている中、親の長時間労働や子育ての外部化などもあって、家族のふれあいの時間は減少するなど、長期にわたる構造的な問題が背景にあると考えられる。子どもの人間形成の原点は家庭にあるとの認識のもと、各家庭の自律的な取組はもとより、行政や地域社会が積極的に家庭・家族の絆の再生を支援していくことが必要である。

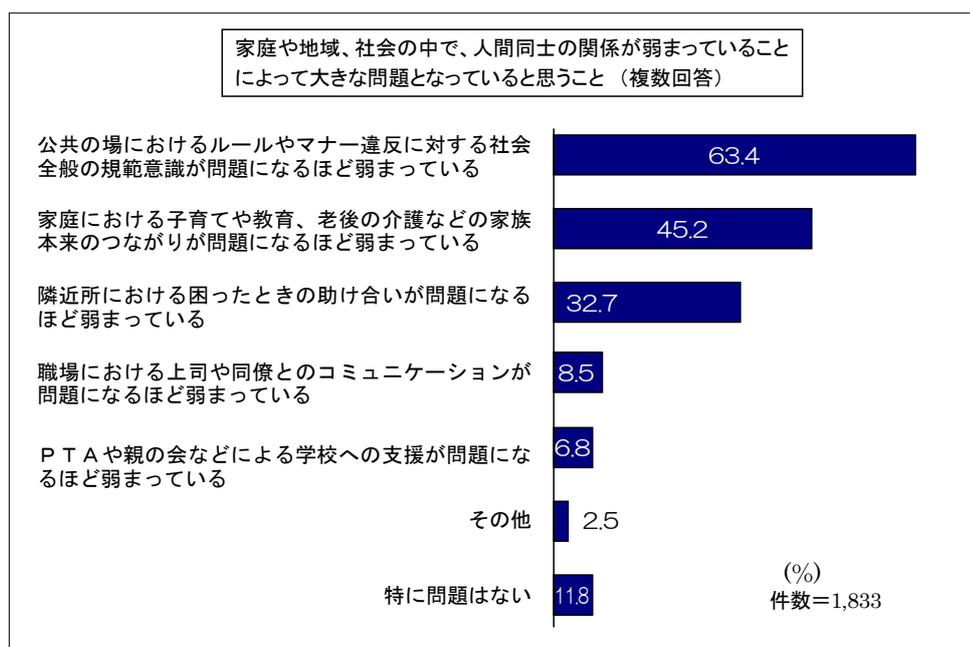
#### (地域による課題解決力の向上)

- 都市化の進展などにより地域のコミュニティの力は長期にわたって低下してきたが、少子高齢社会の進展等に伴い、高齢者や子育て家庭への支援、防災・防犯、環

境保全といった住民に直結する様々な課題が顕在化しており、近年においては、住民自らが課題を発見、認識して解決していこうという地域の取組も出てきている。それぞれの地域における特有の課題に対して、退職した団塊世代の力などを活用し、また、NPO の活動などとも連携しながら、より身近な地域単位で地域自らの解決を図る力を高めていくことが必要である。

### (地域相互の連携と補完の拡大)

- 今後の地域づくりにおいては、少子高齢化に対応した生活圈や交通基盤の整備、産業活動の動向などを踏まえつつ、地域と地域が連携し、それぞれがもつ資源を地域間で補完し合いながら、地域の活性化や生活基盤の維持・確保を図っていくという視点が重要である。とりわけ今後、高齢化や人口減少が急速に進むと見込まれる地域がある中で、地域の医療機関と消防機関との連携などによる地域医療を支えていく仕組みづくりや、水を巡る上下流の取組など、暮らしを巡る様々な分野において、これまで以上に地域連携の取組が必要となっていく。



<県政世論調査> 調査時期：2009年7月

## ■ 経済・環境の「持続可能性」

- 2008年秋以降の世界的な経済危機の影響を受け、自動車産業を中心としたこの地域の製造業は急激な減産を迫られることとなり、企業は非正規雇用を中心に雇用調整を急速に進めた結果、多くの人々が離職を余儀なくされることとなった。この地域の経済の自動車産業への集中や外需依存が進んだことが、経済の落ち込みを深刻な

ものにしており、外部環境の変化に脆い産業構造が浮き彫りとなっている。

- 加えて、世界経済の成長の軸が新興国に移ろうとする中、少子高齢化やエネルギー制約といった様々な課題を抱えるわが国の経済活力をいかに維持するかが課題となっている。
- 一方、地球温暖化への対応が急がれる中、足元では、京都議定書の温室効果ガス90年比6%削減という目標に対し、愛知県を含むわが国の排出量は削減どころか、大幅に増加している。また、開発をはじめとした様々な人間活動の影響などによって、私たち人類の存続の基盤でもある生物多様性は依然として喪失が続いている。
- こうした中、将来世代に引き継ぐ低炭素社会、自然共生社会への変革や、一人ひとりが豊かさを実感できる社会の実現に向けた取組自体が新たな需要を生み出し、産業構造の転換を促していくなど、経済と環境が調和した持続可能な地域づくりを進めていくという視点が重要となる。

#### **(社会の安心と雇用の安定が経済活力を生み出す好循環の実現)**

- 厳しい経済環境を打開し、今後本格化する少子高齢社会において持続可能な経済社会を実現していくためには、何よりその土台として、県民が安心して生活し、働き、能力を発揮できる社会を構築していくことが不可欠である。そうした中、まずは未曾有の不況により失業した人たちの雇用・生活のセーフティネットの構築を図っていくことが重要であるが、中長期的には、不安定な雇用を生み出し、十分な能力開発の機会も与えられない現在の仕組みを改善することが必要であり、子どもたちからの一貫したキャリア教育や、仕事と生活の調和が可能な雇用環境の整備を進めるとともに、子育て支援、医療・福祉など、安心の社会システムづくりが新たな産業を生み、それによってさらに社会や雇用が安定するという好循環を実現していく必要がある。

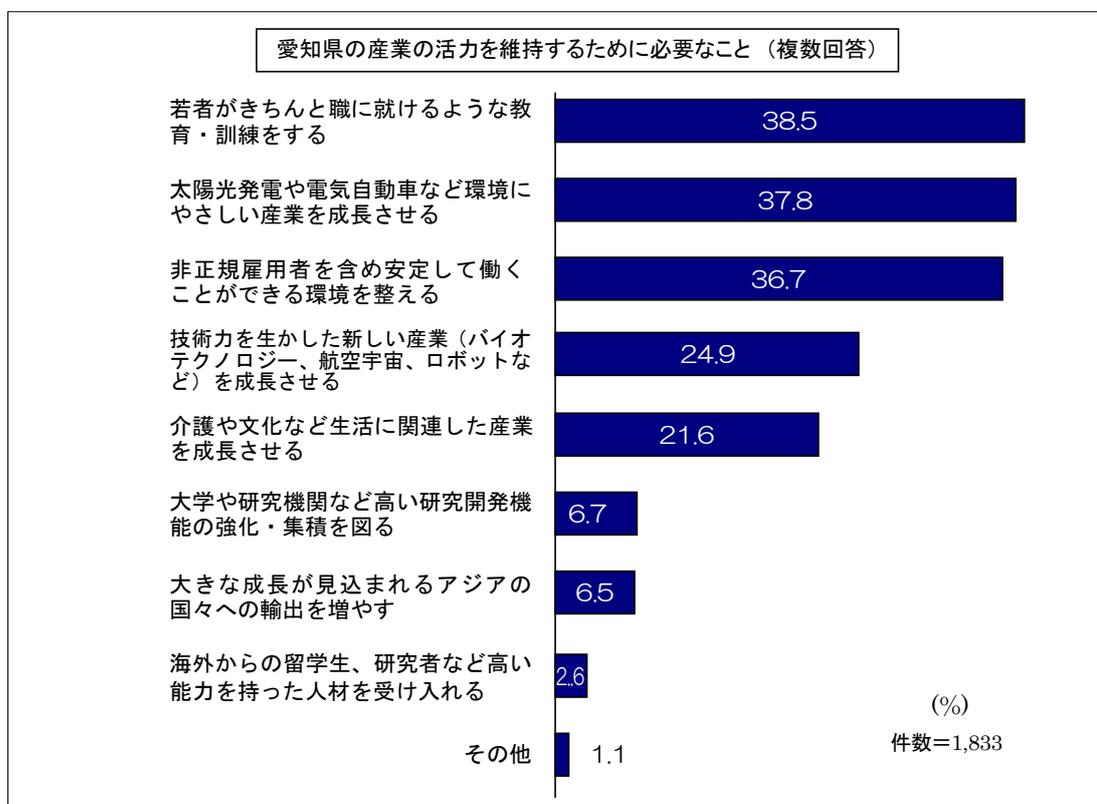
#### **(経済環境の変化に負けない複合型産業構造の構築)**

- 自動車産業は引き続き本県の基幹産業ではあるものの、今後は付加価値をより重視していくという視点を持ちながら、これまでの大量にモノを生産し輸出するという産業構造からの転換を図っていくことが重要である。そうした中、「環境」や「高齢化」といった世界各国が抱える共通課題に焦点を当てながら、たゆまぬイノベーションにより、次世代自動車や航空宇宙、ロボットといった次世代モノづくり産業の育成を図っていくとともに、医療や健康、観光など豊かな生活を支えるサービス産業の育成、さらには、農業を今後の成長産業として活性化を図り、地域における

食料供給力の強化を図っていくなど、複数の成長産業が並び立ち、国内外の経済環境の変化に負けない複合型の産業構造をつくっていくことが必要である。

**(低炭素社会、自然共生社会に向けた戦略的取組と環境調和型経済の実現)**

- 低炭素社会の実現に向けては、将来に負担を先送りすることなく、社会経済の仕組みを含めて徹底した取組が必要であり、県としてもめざすべき低炭素社会の姿を明確にイメージし、その実現に必要な中長期の目標を設定した上で、地域の力を結集した取組を行っていく必要がある。また、生物多様性を将来にわたって確保していくため、特に生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)の開催地として、生態系ネットワークの維持・形成に向けた先駆的取組を行っていく必要がある。そうした中、環境保全と私たちの豊かな生活を両立させるためには、環境を良くすることが経済を発展させ、経済の活性化が環境の改善を呼ぶという環境と経済の好循環をめざしていくことが重要である。特に本県には世界に誇る環境技術が集積しており、そうした技術を活用した製品の開発やビジネスの創出のほか、先進のまちづくりやライフスタイルの実現などに取り組んでいくことが重要である。加えて、企業の生産活動における省資源化を図ることが生産性を高め、競争力の向上にもつながることから、低環境負荷型の産業活動への転換を図っていくことも重要である。



<県政世論調査> 調査時期：2009年7月

## ■ 愛知・中部の「風格」

- 本県は、モノづくりの高度で厚い技術集積により、世界的な産業中枢圏として発展し、先進国一国に相当するほどの経済規模を誇っている。しかしその一方で、愛知万博の開催を契機に本県の国際的な存在感は飛躍的に高まったとはいえ、経済的価値では測れない文化的な厚みや、多様性を受け入れて新たな価値を創造していくパワー、情報発信力といった面では、世界で一流といわれる都市圏に比べると、必ずしも十分とはいえないのが現状である。
- 一方、企業の海外展開や国際観光の拡大など、グローバルな人・モノの動きが活発化し、また、空港や港湾、道路などの広域交通基盤の整備が進む中、産業や観光、さらには環境保全など、県境を越えた広域の単位での地域づくりの重要性が高まっている。同時に、優れた人材や企業の獲得など国際的な地域間競争が激化しており、大都市を中核とした広域の経済圏という視点で、経済戦略を描いていくことも重要である。
- そうした広域的な圏域を視野に、この地域の強みであるモノづくりにより世界をリードしていくことはもとより、この地域のアイデンティティともいえる産業文化や自然、歴史などを生かしながら、新たな価値を創造・発信していく力を高め、世界の中で存在感を示すことができる風格ある愛知・中部づくりを進めていくという視点が重要となる。

### (文化力などソフトパワーの強化)

- 工業化社会から知恵や知識が価値を持つ社会へと転換し、物の豊かさより心の豊かさを重視する傾向が強まる中であって、知恵を生み出す土壌として「文化力」の高さが地域の活力を大きく左右することとなる。また、グローバルな地域間競争においても、経済力だけではなく、世界から人を惹きつけるソフトパワーとしての文化力が備わっていなければ、競争に打ち勝つことができなくなっている。そうした中、この地域が持つ産業や歴史、民俗芸能などの文化資源の掘り起こしや磨き上げを行い、その魅力を発信していくとともに、2010年に初回開催する国際芸術祭「あいちトリエンナーレ」を軸としつつ、この地域の文化芸術の底上げを図るなど、文化の薫り高い創造力あふれる地域づくりをめざしていく必要がある。

### (多様な人材・価値観を受け入れ、世界に貢献する国際都市圏づくり)

- 愛知万博の開催、中部国際空港の開港を機にこの地域の国際化は大きく進展することとなり、近年、外国人住民やこの地域を訪れる外国人訪問客は大きく増加し、

住民の草の根の国際交流活動も拡大している。さらにこの地域が世界的な産業中枢圏域として、また、世界から一目置かれるような真の国際都市圏域として発展していくためには、世界の優れた人材や企業が集まり、活躍できる地域となっていくとともに、世界の発展に貢献していくという視点も重要である。そのため、世界の優秀な研究者や留学生などを惹きつける大学等の研究・教育機能の強化や、生活しやすい環境づくり、国籍などにとらわれない多様な人材や価値観を受け入れる県民意識の醸成などを図っていくことなどに加え、この地域の環境技術やモノづくりのノウハウを海外の経済や環境問題の解決に結びつけていくことも必要である。

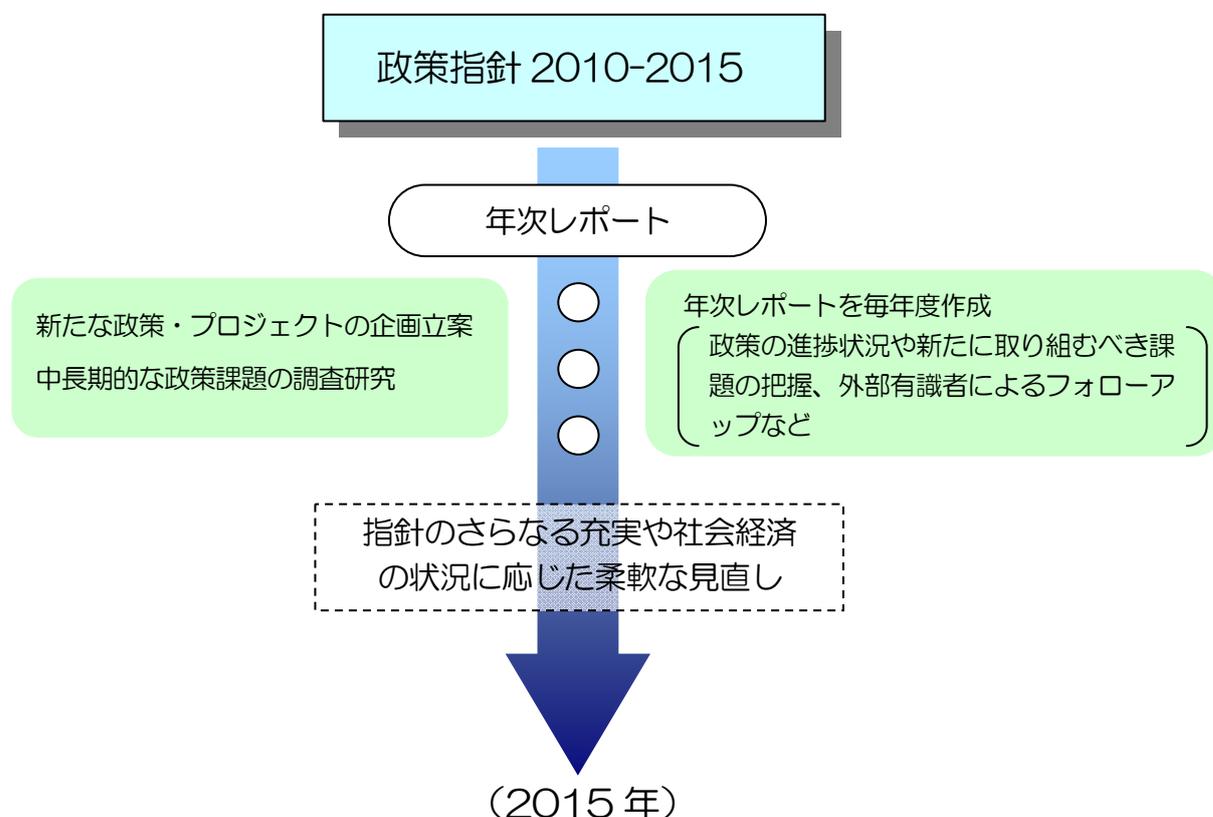
#### （「中部広域交流圏」全体の魅力と交流拠点性の向上）

- 今後のグローバルな地域戦略を考える上では、中部国際空港や名古屋港などの利用圏を踏まえ、名古屋 80～100km 圏を中心としつつ、さらには、東海北陸自動車道を通じてアジアにつながる日本海側までをも含む広域エリアを一つの圏域（この指針では「中部広域交流圏」と呼ぶ）と捉え、高次の都市機能集積と人流・物流の拡大を図っていく必要がある。また、2025年にはリニア中央新幹線の首都圏・中京圏間の開業が予定されており、首都圏との結びつきがより強化される。その効果をこの地域のさらなる発展につなげるためにも、空港や港湾などのゲートウェイ機能や高次都市機能の強化などにより、地域の中枢性・求心性を高めていくとともに、この地域の強みである産業技術の高度化や地域資源を生かした文化や観光の振興など、圏域一体となった独自の魅力づくりをさらに進めていくことが必要となる。

### 3. 行財政改革の取組と一体となった政策指針の推進

- 2008 年秋以降の世界的な金融・経済危機が自動車産業を中心としたこの地域の経済を直撃し、県税収入の大幅な落ち込みにより、愛知県財政はかつてない危機的な状況にある。国内外の経済の先行きが不透明な中で、法人税収への依存が高い本県財政が直ちに好転することは想定しがたい状況となっている。
- 今後の県政運営に当たっては、2010 年 2 月に策定した第五次行革大綱のもと、徹底した行財政改革の取組を進めていくとともに、重点課題を絞り込み、短期、中長期といった時間軸により政策の優先順位を付けながら、県としての適切な役割分担を踏まえ、限られた資源によって最大の効果を発揮できる手段を選択しつつ、政策指針の推進を図っていくことが必要となる。
- 時代が激しく変化していく中、限られた財源のもと、指針に位置づけた政策を実行していくため、毎年度、年次レポートを作成し、指針に示されている政策の進捗状況や新たに取り組むべき課題の把握など、指針のさらなる充実や時代変化に応じた見直しを図っていく。

#### <年次レポート等による「政策指針 2010-2015」の推進>



## Ⅱ 2015年に向けた地域づくりの基本方針

○ 2015年までの6年間の地域づくりにおいて、まず、当面は未曾有の経済危機からの立て直しを図るため、雇用対策や中小企業対策に取り組むとともに、地域医療をはじめ県民生活を不安に陥れている様々な社会システムのほころびに対する安心社会の再構築を図るなど、直面する危機からの脱却を図り、次なる発展に備えた足場固めをしっかりと行っていく。

○ その上で、現在の閉塞した状況を乗り越えた後の新たな社会、例えば、

- ◆中国やインドなどの新興国がエンジンとなって世界経済の成長をリードし、そうした新興国が、巨大な市場やグローバルな開発・生産拠点として、さらには資源や食料なども含め、世界経済の中で大きな存在感を示している社会
- ◆資源・環境制約が一層高まっていく中で、世界各国による環境技術の開発競争が展開されることによって、省資源型の産業活動やライフスタイルへの転換が進み、環境と経済が調和しながら持続的に発展していく社会
- ◆社会が成熟し、知的価値がより重視されていく中で、新たな文化や価値を発信することができるソフトパワーを持った地域が活力を持ち、世界の中で存在感を高めていく社会
- ◆本格的な少子高齢社会を迎える中、現役世代と高齢世代がともに意欲と能力を発揮しながら、支えあい、助け合うことで、地域の活力を維持し、安心を実現していく社会

このような社会の到来を先取りし、家庭や地域の絆の再生による安心の基盤づくりや将来に希望を持つことができる社会づくりを進めるとともに、大きな時代潮流をチャンスと捉え、持続可能な産業・社会構造への転換、さらには、新たな文化や価値の創造・発信などを中長期の視点から着実に進めていく。そして、そのような先駆的な取組の成果や堂々とした地域活力によって、世界の中で存在感を示すことができる風格ある大都市圏づくりをめざしていく。

○ こうした基本方針を表すキャッチフレーズとして、

**安心、希望、そして風格ある愛知へ**

を掲げることとする。

＜6年間の地域づくりのイメージ＞

